

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.11.7 第 187 回国会第 9 号

11 月 7 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件

公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件

栄典及び公式制度に関する件

男女共同参画社会の形成の促進に関する件

国民生活の安定及び向上に関する件

警察に関する件

- ・上川法務大臣、菅内閣官房長官、山口国務大臣、有村国務大臣、甘利国務大臣、あべ農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行理事 雨宮正佳君

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤洋介君（民主）

- ・日本銀行が平成 26 年 10 月 31 日の金融政策決定会合で追加の金融緩和を行う旨決定したことについての菅内閣官房長官の評価を伺いたい。
- ・原発の再稼働について重要な役割を担う宮沢経済産業大臣が、東日本大震災の発生以降大臣就任までの間に福島県を訪問していなかったこと、及び川内原発を「かわうちげんぱつ」と誤読したことについて猛省を促すべきであると考えているが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・今般の米国議会中間選挙の結果を踏まえ、TPP に関する日米間交渉にどう取り組んでいくか、甘利国務大臣の方針を伺いたい。

大熊利昭君（維新）

- ・官民ファンドにおいても民間ファンドと同様に投資収益の数値目標を設定し、投資で損失が出た場合の担当者の責任を明確にする仕組みを整えるべきであると考えている。地域経済活性化支援機構における投資収益の目標設定及び同機構が関わる投資の状況について伺いたい。
- ・独立行政法人が保有する資産の状況を踏まえ、余剰資産の処分に関する数値目標を設定することの必要性について、政府の見解を伺いたい。

濱村進君（公明）

- ・眼鏡型ウェアラブル端末の使用に関する道路交通法上の規制、イスラム過激派組織による勧誘活動に対

するサイバー空間の監視体制及びインターネット上の誹謗中傷に関する相談への地方法務局としての対応について伺いたい。

- ・ビジュアル系のバンドやファッションのクールジャパン戦略への活用について、政府の取組状況及び山口国務大臣の見解を伺いたい。

田所嘉徳君（自民）

- ・人口減少・少子高齢化が進む中で、今後、労働力人口をどのように確保していくのか。また、政府として、「経済財政運営と改革の基本方針2014」において「50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す」とした意義をどのように考えるか。
- ・外国人労働者の移民的な受入れに対する政府の基本的な考え方を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革に基づき、消費税増税による増収分はすべて社会保障費に充当されるという理解でよいか、政府の見解を確認したい。

畑浩治君（生活）

- ・量的・質的金融緩和によりマネタリーベースは大幅に増加したが、マネーストックが増加しない理由について、日本銀行の見解を伺いたい。
- ・中古自動車販売業者がナンバープレート付の自動車を展示・販売する際に取得が求められる車庫証明について、規制の緩和あるいは手続の簡素化等が必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・地方創生を進めるに当たって、政府として、成功例

だけを示すのではなく、むしろ失敗例を教訓として地域と共有し、きめ細かな対応を行っていくべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

泉 健 太君（民主）

- ・公益法人については、新制度への移行期間が平成 25 年 11 月末をもって満了したが、近年の制度改革に対する評価を有村国務大臣に伺いたい。
- ・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）第 14 条に基づき、公益法人は、公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならないとされているが、法人として、資金にある程度の余裕がないと社会的な信頼が得られないのではないかと考えるが、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・特定非営利活動法人（NPO 法人）においては、特定非営利活動に係る事業費を寄付金で賄うのが困難であることなどから、非営利型の出資を認めるべきではないかとの意見があるが、政府の対応方針について甘利国務大臣に伺いたい。

今 井 雅 人君（維新）

- ・消費税率の 10% への引上げの有無に関わらず、政府は、財政健全化目標に向けてしっかり努力するという姿勢を示すべきであると考えているが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・カジノ施設及び宿泊施設等が一体となった統合型リゾート（IR）の開設による経済波及効果について、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・貸金業法（昭和 58 年法律第 32 号）の改正により、上限金利が引き下げられたことで、貸金業者がリスクを取りづらいつつ状況となっているが、例えば事業資金に係る金利の特例を設けるなど、特に零細企業の資金の循環につながる措置を講じるべきであると考えているが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

山之内 毅君（維新）

- ・消費税率を 10% に引き上げるための判断材料として、平成 26 年 7 - 9 月期の GDP 速報値が年率換算で 5.8% 必要と試算されているが、この数値に対する甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方と都市との格差の観点から、消費税率が 10% に引き上げられると消費税の逆進性から、地方が受けるダメージはより大きくなり大変厳しい状況になることについて甘利国務大臣の見解を伺いたい。

松 田 学君（次世代）

- ・いわゆる慰安婦問題等において国際世論に打ち勝つためには、政府は正しい広報活動を行うとともに民間の情報発信団体の支援を行っていく必要があると考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・「まち・ひと・しごと創生法案」が衆議院を通過したが、地域経済の活性化等が期待される道州制の推進に向けたコミットメントについて、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・消費税率の引上げについて、現時点で 1 年後に引上げられる時点の経済状況をも想定して判断することは、アベノミクスを自己否定することと考えられるが、甘利国務大臣の見解を伺いたい。

大 島 敦君（民主）

- ・今年 2 月の豪雪による被災農業者への支援対策について、その経緯を伺いたい。また、農林水産省における当該支援対策に係る予算の規模について伺いたい。
- ・農業用ハウス等の再建・修繕に関して、資材が不足していること等から、今年度のみならず来年度も対策を続ける必要性が生じる可能性があり、そうなった場合には続けるべきであると考えているが、政府の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・第 2 次安倍内閣発足から現在までの、内閣官房長官が取扱責任者である内閣官房報償費の支出の合計額はいくらか、また、そのうち今年度の支出額及び月別の支出額はいくらか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・選挙の支援等のために内閣官房報償費を支出することは可能なのか、また、11 月 16 日に投票が行われる沖縄県知事選挙に対して内閣官房報償費を使うことはないか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準」（平成 26 年 10 月 14 日閣議決定）において、行政機関の長は、内閣府独立公文書管理監からの特定秘密である情報を含む資料の提供等の求めに応じられない場合にはその理由を疎明することとされているが、その疎明の内容及び件数は国会に対して報告がされるのか、上川国務大臣の見解を伺いたい。

三 谷 英 弘君（みんな）

- ・ビッグデータの有効活用を進めるため、個人情報保護法との関係を整理する必要があるのではないかと。

政府の対応方針を伺いたい。

- ・ Gメールにおける広告規制等について、手が届かないという理由で政府が規制を求めているのは、日

本の競争力低下を招く恐れがあり、対応が必要なのではないか。山口国務大臣の所見を伺いたい。

2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案（内閣提出第 22 号）

- ・ 有村国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

3 連合審査会開会申入れに関する件

- ・ 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法案（内閣提出第 29 号）について、文部科学委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。